

2021年度中間決算 投資家説明会 質疑応答概要

Q1.

1株当たり配当金（DPS、以下同じ）47円について、配当性向50～60%程度で安定的に増配を目指すという考えに照らすと、来期は少なくとも2,900億円程度の純利益を確保出来る自信があるということでしょうか。

A1.

ご認識の通り、現時点では業績予想は変更していませんが、その自信は高まっており、努力したいという認識です。

Q2.

CET1比率：14.26%（21年9月末基準、その他有価証券評価益除くベース）という水準は、今後、中期経営計画（中計、以下同じ）期間中にリスク性資産残高を約17兆円積み増すことを考慮しても、相応の余剰があるように考えられます。

御行もこういった余剰があるという認識から、自社株買いを含めた追加的な株主還元策を示唆されているのでしょうか。

A2.

株主還元策については、社内で様々な議論をしている最中です。中計策定時よりも当年度の利益水準が上振れていることもあり、市場動向等、注視すべき材料は多くある中で、現時点では、議論の余地が生じたとの認識です。

Q3.

プライベート・エクイティ（以下、PE）について、リスクファクターも含めて、来期以降の収益見通しを教えてください。

A3.

収益目標の策定に当たっては、市場の投資倍率、地域、セクター及び戦略等を考慮しております。例えば、地域では、北米：約 50%、欧州：約 25%、セクターでは、情報技術：約 20%、戦略では、バイアウト：約 40%といった具合に、投資の中身もしっかりと見ております。

上期については、少し前提を低く見積もっていた可能性があるかもしれませんが、これらの分散が功を奏し、上乘せで収益を得ることが出来ました。また、上期は、いわゆる Jカーブ効果により、16・17 年度投資分からの収益が大半を占める形となっておりますが、来期以降は、その次の 18・19 年度投資分からの収益貢献を期待しております。

なお、リスクファクターについては、特に情報技術の中でバイアウト案件が多かったこと等には注目しております。これが、コロナ禍による一過性か否かについては、今後よく確認していかなければいけないと考えております。

Q4.

上期決算が好調だった中で、今後中計目標を見直す可能性はあるのでしょうか。

A4.

現時点では、計数は据え置きとしておりますが、これらの見直しに関しては、PE への依存度の高まり、米国の利上げ、それに伴う外貨調達コストの高まり等、考慮せざるを得ない事象が多くあると認識しておりますので、来年 5 月の業績予想発表のタイミングで、その時点の状況を踏まえて必要があれば何かしらお示し出来ればと考えております。

Q5.

自社株買いを含めた追加的な株主還元策の実施を示唆しておられますが、1,000 億円程度の小さな規模でやってもあまり意味がないと考えています。

一方で、兆円単位の自社株買いとなると、足許のような株価水準であれば、日本郵政へのマイナスの影響が大きいです。こういった中で、御行が自社株買いを含めた追加的な株主還元策の実施を示唆されたのは、何を意図しているのでしょうか。

A5.

ご意見は十分承知しております。先ほども申し上げましたが、株主還元策については、社内で様々な議論をしている最中であり、自社株買いについて、また、その他の追加の株主還元について具体的に決定している事項はありません。

引き続き、自社株買いも含め、株主還元には何が最良かを検討して参ります。

Q6.

来年以降の米国の利上げの可能性が高まっている中で、外貨調達コストの上昇は容易に想定出来る話だと思いますが、それを見越して、どのような対応をしていくのでしょうか。

A6.

当然ながら、外貨調達コストや米国の利上げの動向については、十分注視しており、当初 21 年度計画の純利益 2,600 億円についても、これらの動向を保守的に見積もった上での計画でありました。

金利等の先行きを予測することは難しい話ではありますが、引き続き注視して参ります。

Q7.

中計の株主還元方針では、「DPS は、21 年度の当初配当予想水準からの増加を目指す」とありますが、今回の修正に伴い、47 円がボトムになると考えてよろしいでしょうか。

A7

配当性向方式を採用しておりますので、実際にボトムとなるかは明言できませんが、47 円がボトムというつもりで経営努力をして参ります。

Q8.

PE については、心配ないと考えていますが、外債投資信託については、米短期金利 10bp 上昇が 150 億円程度の外貨調達コストの増加に繋がると予想しています。

今後、米国の利上げで米短期金利上昇が確実視される中で、何か手立てを考えていますでしょうか。

A8.

外貨調達コストは、大きなポイントと認識しており、調達手段については、外貨預金の検討など議論も重ねて参りましたが、市場規模や実現可能性などを考慮し、現状、調達期間を調整し、コマーシャルペーパー（CP）や調達先を増やすなどの取り組みで対応しております。

Q9.

投資信託販売について、

- ① 販売件数の増加に対し、販売額は減少し、投資信託関連手数料も減少していますが、役務取引等利益という観点で、今後の展望を教えてください。
- ② 投資信託の組織体制・営業強化について、足許の取組み事項を教えてください。

A9.

投資信託販売については、グループ他社の関係（かんぽ商品の募集に係る問題等）もあり、今年度は、お客さま本位の体制を強化するとともに、郵便局ではつみたて NISA の販売に注力していきたいと考えております。

また、大和証券と協業する形で、投資一任サービスを開始したいと考えております。お客さま本位という観点から、例えば、年齢や知識に合わせた形で、まずは直営店でサービスをご提供するということですが、これについては、22 年中のサービス開始を目指し、進めております。

Q10.

デジタル戦略について、

- ① 目先に予定されている楽天カードについて、発行者は楽天、御行は送客のみ、ということであれば、御行にはどんなメリットがあるのでしょうか。
- ② 楽天との提携により、グループ全体で楽天の知見を活かすということですが、銀行分野で具体的に期待されていることを教えてください。

A10.

ご認識の通り、楽天カードについては、当行は送客に伴う媒介手数料を得るのみであります。これについて、様々なご意見があることは承知しておりますが、国内で大きなシェアを持つ楽天カードのノウハウ、ポイント制を含め、その中身を知る良い機会と捉えております。

この提携に関しては、焦らず、どういったお客さまに使っていただけるか等を分析しながら進めていきたいと考えております。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があること、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。